

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 訪問販売等に関する法律施行規則 日本語訳

専門改訂 96.7.1 大統領令 第15109号
一部改訂 99.4.20 産業資源部令第44号
一部改訂 99.6.15 総理令第700号

第1条 (目的)

この規則は訪問販売に関する法律及び同法施行令で委任された事項とその施行に関して必要な事項を規定することを目的とする。

第2条 (営業所)

訪問販売に関する法律(以下“法”という)第2条第1項第1号で“総理令が定める営業所”とは次の各号の場所を言う。

(1) 営業所・代理店・支店・支所等名称如何にかかわらず固定された場所で継続的に営業をする場所。

(2) 露店・移動販売施設・臨時販売施設商品の販売または役務の提供が繰り返し行われる場所。

第3条 (申込の誘引方法)

法第2条第1項第1号で“総理令が定める方法”とは各号の方法を言う。

- (1) 郵便法による郵便の利用
- (2) 電気通信基本法による電気通信設備の使用
- (3) 広告物の配付
- (4) 音響器機の使用、その他相手の気を引く手段の使用

第4条（通販に関する契約の締結方法）

法第2条第1項第6号で”総理令が定める方法”と次の各号の方法を言う。

- （1）電気通信基本法による電気通信設備の使用
- （2）郵便為替法による郵便為替の利用
- （3）郵便振替法による郵便振替の利用
- （4）販売に関する契約の請約のために金融機関または通信関西に設定された預金口座の利用

第5条（訪問販売業者の申告）

1：法第4条第1項の規定により訪問販売業の申告をしようとする者は別紙第1湖西式の申告書に事業者登録証写本及び法人登記簿謄本(法人の場合に限る)を添付して市長・郡長または区長(自治区の区長を言う。以下同様。)に提出しなければならない。

ただし、事業者登録証写本は第2項の規定による申告証の交付日から30日以内に提出する事が出来る。

2：第1項の規定による申告を受けた市長・郡長または区長は別紙第2湖西式の申告証を交付しなければならない。

第6条（申告事項の変更）

1：法第4条第3項の規定により申告をしなければならない変更事項は次の各号を言う。

- （1）事業者の姓名(法人の場合にはその代表者の氏名)
- （2）事業場の名称または商号
- （3）事業場の所在地及び電話番号

2：法第4条第3項の規定により変更申告をしようとする者は第1項各号の事項を変更した日から10日以内に別紙第3湖西式の変更申告書にその変更事項を証明する書類を添付して市長・郡長または区長に提出しなければならない。

第7条（営業所の管理・運営の委託）

1：法第6条第1項で”総理令が定める基準にあたる営業所”とは訪問販売業者が所有する若しくは1年以上の期間の間賃借した建物(建築法施行令別表1の第2種近隣生活施設または業務施設に限る。)に入居してい

る営業所であり、その営業所の面積(共用面積を含む)は営業所の管理・運営を委託受けた者(以下この条で"管理・運営受託者"と言う。)から管理・監督を受ける訪問販売事務所の面積に2.2二乗メートルを掛けた面積以上である営業所を指す。

2：法第6条第2項の規定により管理・運営受託者の人員は管理・運営受託者の管理・監督を受ける訪問販売員の100分の5以内の人員にする事。

第8条 (訪問販売に関する契約締結の時の書面作成)

法第8条の規定による書面の作成方法は次の各号の通りである。

(1) 大きさが9ホイ以上ある活字を使う事。

(2) 法第8条第1項第7号の規定による申込の撤回及び訪問販売に関する法律施行令(以下"令"という)第4条第2項の規定による契約の解除に関する事項は赤色で記載し枠で囲む事。

第9条 (休業・廃業等の申告)

法第13条の規定による営業の休止・廃止または営業の再開を届けようとする者は別紙第4湖西式の休業・廃業・営業再開申告書を 営業の休止・廃止または営業の再開5日前までに市長・郡長または区長に提出しなければならない。

この場合、廃業申告の場合は 訪問販売業申告証を添付しなければならない。

第10条 (通信販売業者の申告)

1：法第17条第1項の規定により通信販売業の申告をしようとする者は別紙第5湖西式の申告書に事業者登録証写本及び法人登記簿謄本(法人の場合に限る)を添付して特別市長・広域市長または道知事(以下"市・道知事"と言う。)に 提出しなければならない。

ただし、事業者登録証写本は第2項の規定による申告証の交付日から30日以内に提出する事が出来る。

2：第1項の規定による申告を受けた市・道知事は別紙第6湖西式の申告証を交付しなければならない。

第11条 (申告事項の変更申告)

1：法第17条第3項の規定により申告をしなければならない変更事項は次の各号とする。

(1) 事業者の姓名(法人の場合にはその代表者の氏名)

(2) 事業場の名称または商号

(3) 事業場の所在地及び電話番号

2：法第17条第3項の規定により変更申告をしようとする者は第1項各号の事項を変更した日から10日以内に別紙第7湖西式の変更申告書にその変更事項を証明する書類を添付して市・道知事に提出しなければならない。

第12条 (通販に関する広告の表示方法)

法第18条第1項本文の規定による広告の表示方法は次の各号とする。

(1) 商品の種類または用役の内容は商品の製造元(輸入品の場合には原産地)・役務の提供元その他商品または役務の内容を明確に分かるように表示する事。

(2) 商品の販売価格または役務の対価に送料が含まれない場合、その送料は金額で表示する事。

(3) 商品の引渡時期または役務の提供時期は期間または期限で表示する事。

第13条 (商品の引渡等ができない場合の通知)

法第20条第3項の規定による通知は消費者の申込を受けた日から3日以内にしなければならない。

第14条 (休業・廃業等の申告)

法第24条の規定による営業の休止・廃止または営業の再開を届けようとする者は別紙第8湖西式の休業・廃業・営業再開申告書を営業の休止・廃止または営業の再開5日前に市・道知事に提出しなければならない。

。なお、廃業申告の場合には通販業申告証を添付しなければならない。

第15条 (登録申込書類)

法第28条第1項の規定により多段階販売業の登録をしようとする者は別紙第9湖西式の鼠講式販売業登録申込書に次の各号の書類を添付して

市・道知事に提出しなければならない。

- (1) 会社の定款及び法人登記簿謄本。
- (2) 実質資本金を証明する書類。(公正取引委員会が決める基準によって公認会計士が作成した物ではなければならない。)
- (3) 主な事業場の所有を証明する建物登記簿謄本または主な事業場の賃借を証明する賃借契約写本。
- (4) 令第 10 条第 2 項第 2 号の規定による電算器機及び電算プログラムを取り揃えた事を証明する書類。
- (5) 後援手当の算定及び支払基準に関する書類。
- (6) 法第 37 条第 1 項の規定による供託または同条第 6 項の規定による債務支給保証契約の締結を証明が出来る書類。
- (7) 支社の設置現況を記載した書類。
- (8) 会社の営業日を記載した書類。

第 16 条 (鼠講式販売業登録証)

市長・道知事は多段階販売業の登録申し込みを受けた場合、登録要件に相応しい時には別紙第 10 湖西式の登録証を交付しなければならない。

第 17 条 (登録事項の変更申告)

1 : 法第 28 条第 4 項の規定により登録事項の変更申告をしなければならない事項は次の各号の通りである。

- (1) 商号または主な事業場の所在地・電話番号の変更
- (2) 代表者及び役員の変更
- (3) 後援手当の算定及び支払基準の変更
- (4) 支社の設置または廃止
- (5) 会社の営業日の変更

2 : 法第 28 条第 4 項の規定による申告をしようとする者は第 1 項各号の事項を変更した日から 10 日以内に別紙第 11 湖西式の変更申告書にその変更事項を証明する書類を添付して市・道知事に提出しなければならない。

第 18 条 (多段階販売員の登録)

1 : 法第 30 条第 1 項の規定による多段階販売員の登録をしようとする者は鼠講式販売員登録申込書を多段階販売業者に提出しなければならない。

2 : 第 1 項の規定による登録申込書には申請者の姓名・住民登録番号・住所・電話番号及び鼠講式販売業者名が記載され、申請者の署名・捺印

がなければならない。

第 19 条（鼠講式販売員登録証）

- 1：多段階販売業者は第 18 条の規定による登録を受けた時には法第 30 条第 3 項の規定による鼠講式販売員登録証を交付しなければならない。
- 2：第 1 項の規定による登録証には多段階販売員の姓名・住民登録番号・登録日付・登録番号及び鼠講式販売業者名(役印を含む)が表示されなければならない。

第 20 条（鼠講式販売員登録簿）

- 1：多段階販売業者は第 19 条の規定による登録証を交付した時は法第 30 条第 4 項の規定による鼠講式販売員登録簿を作成して主な事業場に備えなければならない。
- 2：第 1 項の規定による登録簿には登録された多段階販売員の登録日付・登録番号・姓名・住民登録番号・住所及び電話番号が表示されていないなければならない。

第 21 条（多段階販売員手帳）

- 1：法第 30 条第 5 項第 4 号の規定による多段階販売員が守らなければならない事項には法・令及びこの規則の中の多段階販売員に直接係わる条項が含まれなければならない。
- 2：法第 30 条第 5 項第 5 号で” 総理令が定める事項 ” とは公正取引委員会が定めて告示する鼠講式販売に関する解説資料を指す。
<改訂 99.4.20, 99.6.15>
- 3：法第 30 条第 5 項の規定による多段階販売員手帳の表紙には多段階販売員手帳という意味を持つ語句・製作年度及び鼠講式販売業者名が表示されなければならない。

第 22 条及び第 23 条 削除（99.4.20）

第 24 条（鼠講式販売に関する契約締結の時の書面作成）

法第 33 条の規定による書面の作成方法は次の各号の通りである。

- (1) 大きさが 9 ホイ以上の活字を使う事。
- (2) 法第 33 条第 1 項第 8 号の規定による申込の撤回と同条第 14 項第 2 号の規定による契約の解除に関する事項は赤色で記載して枠で囲む事。

第 25 条 (払い戻し割合の算定)

令第 16 条第 1 項第 1 号の規定による払い戻し割合は月別で算出するが、各月の払い戻し割合は前月の売上高に対してあって月の払い戻し額が占める割合です。この場合、売上高及び払い戻し額は法第 37 条第 8 項の規定によって多段階販売業者が提出する金額を基準にする。

第 26 条 (供託または保証契約の申告)

1 : 法第 37 条第 7 項の規定による供託の申告をしようとする者は別紙第 12 湖西式の供託申告書に供託の写本を添付して市・道知事に提出しなければならない。

2 : 法第 37 条第 7 項の規定による債務支給保証契約締結の申告をしようとする者は別紙第 13 湖西式の債務支給保証契約締結申告書に債務支給保証契約の写本を添付して市・道知事に提出しなければならない。

第 27 条 (売上高及び払い戻し額明細書の提出)

多段階販売業者は法第 37 条第 8 項の規定により別紙第 14 湖西式の売上高及び払い戻し額明細書に売上高及び払い戻し額を証明する書類を添付して市・道知事に提出しなければならない。

第 28 条 (供託物返還承認の申し込み)

法第 38 条第 2 項の規定による供託物返還承認を得ようとする者は別紙第 15 湖西式の供託物返還承認申込書に供託の写本を添付して市・道知事に提出しなければならない。

第 29 条 (供託物の変換)

市・道知事は供託物返還の承認をする時には別紙第 16 湖西式の供託物

返還承認書を交付しなければならない。

第 3 0 条（債務支給保証契約変更申告）

法第 3 8 条第 3 項の規定による債務支給保証契約変更の申告をしようとする者は別紙第 1 7 湖西式の債務支給保証契約変更申告書に債務支給保証契約の写本を添付して市・道知事に提出しなければならない。

第 3 1 条(休業・廃業等の申告)

法第 4 2 条第 1 項の規定による営業の休止・廃止または営業の再開を届けようとする者は別紙第 1 8 湖西式の休業・廃業・営業再開申告書を営業の休止・廃止または営業の再開 5 日前までに市・道知事に提出しなければならない。

なお、廃業申告の場合は鼠講式販売業登録証を添付しなければならない。

第 3 2 条（住所変更等の公告）

市・道知事が法第 4 8 条の規定による公告をしようとする場合は官報、または地方自治体で発行する公報、または日刊新聞に載せる、または掲示板に掲示する方法にしなければならない。

ただし、多段階販売業者の登録が取り消された場合は官報または日刊新聞に載せなければならない。

第 3 3 条

削除（ 9 9 . 4 . 2 0 ）

付則

1：(施行日)

この規則は公布した日から施行する。

2：(既存の訪問販売業または通信販売業者の申告に関する経過措置)

法付則第 2 条の規定によって訪問販売業または通信販売業の申告をしようとする者は別紙第 1 湖西式の訪問販売業申告を、または別紙第 5 湖西式の通信販売業申告書に事業者登録証の写本及び法人登記簿謄本(法人の場合に限る)を添付して市長・郡長・区長または市・道知事に提出しなけ

ればならない。

付則（ ９ ９ . ４ . ２ ０ ）

この規則は公布した日から施行する。

付則（ ９ ９ . ６ . １ ５ ）

この規則は公布した日から施行する。

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行ＨＰのＵＲＬ
（ <http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/> ）
代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス
（ hachibei@vanilla.freemail.ne.jp ）

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内
現行法令情報データベース（現在リンク切れ）
及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内
現行法令・法律審査情報システム
にて法令を参考。

韓国消費者保護院のＨＰ内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令
原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧され
るのが一番手っ取り早いでしょう。

http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2